

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第41期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦屋町3丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 瀧口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦屋町3丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 瀧口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	8,819,191	8,566,221	8,794,187	8,647,523	7,601,753
経常利益(千円)	554,832	345,271	493,355	566,769	495,954
当期純利益(千円)	294,383	135,015	237,895	286,253	182,753
純資産額(千円)	2,106,185	2,197,091	2,779,227	3,201,570	3,331,054
総資産額(千円)	6,932,696	6,392,414	7,389,383	6,931,402	6,580,132
1株当たり純資産額(円)	399.60	416.85	484.13	494.79	514.80
1株当たり当期純利益(円)	70.50	25.61	43.44	49.47	28.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	39.53	49.16	-
自己資本比率(%)	30.4	34.4	37.6	46.2	50.6
自己資本利益率(%)	15.2	6.2	9.6	9.6	5.6
株価収益率(倍)	-	-	24.9	16.1	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	338,436	231,379	666,471	181,709	270,989
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	191,126	39,061	551,008	119,931	277,813
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	150,746	126,353	439,651	368,198	32,352
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,404,280	1,030,972	1,586,087	1,279,667	1,240,490
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	976 (3)	955 (6)	946 (4)	880 (5)	751 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第37期及び第38期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	8,814,853	8,503,388	8,722,428	8,588,567	7,526,599
経常利益(千円)	544,533	352,527	484,048	537,717	503,927
当期純利益(千円)	287,791	147,724	237,386	257,621	185,227
資本金(千円)	560,000	560,000	669,700	750,000	750,000
発行済株式総数(株)	5,270,660	5,270,660	5,740,660	6,470,660	6,470,660
純資産額(千円)	2,125,274	2,241,656	2,823,282	3,219,786	3,351,744
総資産額(千円)	6,952,072	6,430,570	7,418,632	6,916,939	6,573,025
1株当たり純資産額(円)	403.22	425.31	491.80	497.61	518.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	68.92	28.03	43.35	44.52	28.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	39.44	44.25	-
自己資本比率(%)	30.6	34.9	38.1	46.5	51.0
自己資本利益率(%)	14.7	6.7	9.4	8.5	5.6
株価収益率(倍)	-	-	24.9	17.9	19.6
配当性向(%)	7.2	17.8	11.5	11.2	17.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	972 (3)	955 (2)	942 (2)	877 (4)	748 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第37期及び第38期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和28年に創業者村田信之が三重県松阪市において、個人で近畿電話通信社を創業、電話帳および各種名簿の企画、製作、出版を開始したことに始まり、昭和41年2月に株式会社商工通信を設立、今日に至っております。設立後から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和41年2月	大阪市阿倍野区にて株式会社商工通信を設立、近畿、関東、九州へ積極的に進出し、各地に支店を開設
昭和46年7月	電話帳の編集製版部門を独立させ、三重県松阪市に商工プロセス株式会社を設立
昭和49年5月	商工プロセス株式会社が三重県松阪市に印刷工場を建設、編集製版から印刷までの電話帳製作体制を確立
昭和50年3月	株式会社商工観光を設立（被合併会社 株式会社商工ネットワーク）
昭和52年9月	商工プロセス株式会社を商工印刷工業株式会社と商号変更
昭和60年11月	会社C Iを導入し『テレ&パル50音』（以下、『テレパル50』という）に電話帳名称を統一
昭和61年9月	大阪府中央区瓦屋町に本店移転
昭和63年3月	株式会社エヌ・ティ・ティ・メディアスコープ（以下、株式会社NTTメディアスコープという）と共同で都市戦略製品ニューページ事業を開始
平成2年10月	商工印刷工業株式会社と合併、製販一体を実現し企業力を強化
平成3年4月	同業6社を合併し、商号を株式会社サイネックスに変更、全国営業基盤を強化
平成5年11月	子会社株式会社エス・アイ・エス・メディコムを合併
平成7年3月	子会社日本通信株式会社を合併
平成7年10月	移動体通信事業部を設置（現情報通信事業部）
平成9年6月	第二種電気通信事業者資格取得
平成10年12月	インターネット事業『テレパル2001』を開始
平成12年1月	株式会社サイネックス・コミュニケーションズ設立（平成13年9月株式会社太陽産業に商号変更）
平成12年7月	自社ブランドのニューページ製品とのリンクを目的として『テレパル2001』を進化させ、地域情報サイト『シティドゥ』（以下、『CityDO!』という）を開始
平成12年10月	医療・健康情報に特化した自社ブランドのニューページ製品第1版（大分版）を発行し、全国主要都市での発行を開始
平成13年7月	西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース（T D I S）利用に係る利用契約」を締結
平成15年4月	連結子会社である株式会社太陽産業は、同株式会社商工ネットワークを吸収合併。株式会社商工ネットワークに商号変更
平成15年11月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場
平成16年8月	ヤフー株式会社とYahoo! サイト上の『Yahoo! 電話帳』『Yahoo! クーポン』へ、当社顧客の「ホームページURL情報」および「クーポン情報」をリンク設定もしくは掲載を委託する取次特約店契約締結
平成17年2月	連結子会社株式会社サイネックス・イーシーネットをピーピーネット株式会社と伊藤忠商事株式会社との共同出資により設立、インターネットを利用した、事業者向け食材等の販売を開始
平成17年2月	連結子会社株式会社商工ネットワークは、株式会社サイネックス・フットワークに商号変更
平成17年11月	ヤフー株式会社の協力のもと、Web連動型情報誌『mi - ya!』のテスト営業を福岡市とさいたま市で開始

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成され、50音別電話帳『テレパル50』の発行を中心としたメディア事業を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、メディア事業の単一セグメントからなっておりますので、事業部門別での記載といたします。

#### メディア事業

##### ペーパーメディア事業

全国33都府県、50を超える営業拠点で電話帳への広告出稿者を募集して、その広告収入によって50音別電話帳『テレパル50』を製作し、公共施設や一般家庭などを対象に無償で配布しております。発行基準は、全国の市町村単位とし、発行地区数は年間約1,600地区、発行部数は1,000万部以上に達しております。

各地区では、おおむね年1回のサイクルで発行しており、募集の締切りから起算いたしますと、校正を兼ねた顧客用電話帳の発行までがおおよそ1ヵ月から2ヵ月、無償で配布される一般用電話帳の発行までが3ヵ月から4ヵ月、その配本が終了し、役務の提供が完了するまでが通算して4ヵ月から5ヵ月となっております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・フットワークにおきましては、当社製品『テレパル50』等の配布の他、外部受託によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

##### ニューページ事業

株式会社NTTメディアスコープとの業務提携にもとづいて、医療・健康、グルメなどに企画を集約し、都市部に照準を定めた情報誌、および自社企画の都市型地域情報誌を発行しており、テーマ別に募集した広告の収入によって製作をおこない、公共施設や医療関係施設などに配置して一般に無償で提供しております。提携製品の場合、発行された情報誌を株式会社NTTメディアスコープに引き渡した時点で、通常当社の業務は完了いたします。

##### ITメディア事業

ペーパーメディア事業やニューページ事業の出版物とのメディアミックス戦略において、そのベースとなる地域情報サイト『CityDO!』の運営をおこなうとともに、ヤフー株式会社との販売提携による『Yahoo!電話帳』および『Yahoo!クーポン』のインターネット広告の販売、ホームページ作成、ホスティング(注)など中小事業者のIT化のプラットフォームとしてのサービスを提供しております。

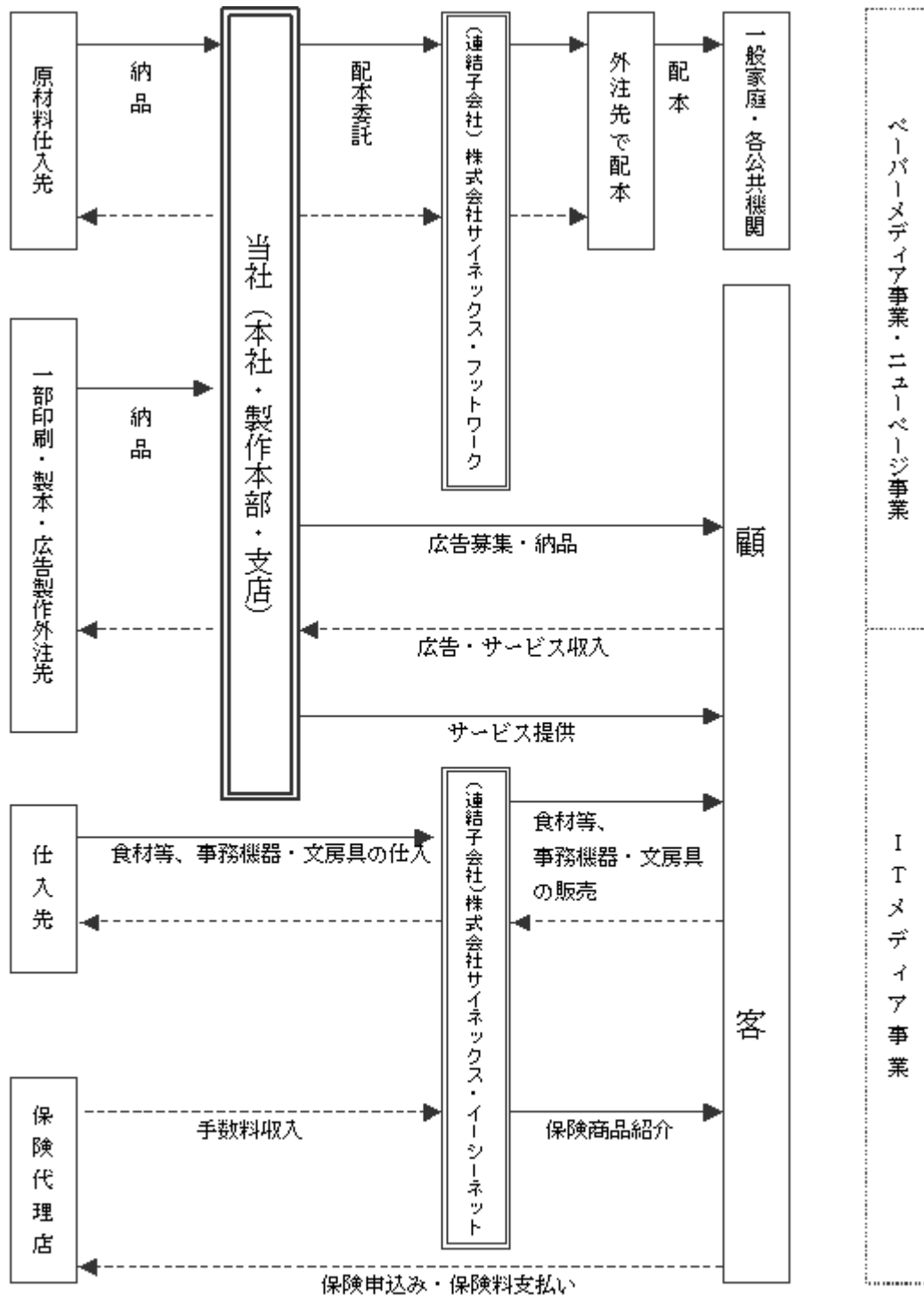
当社の子会社である株式会社サイネックス・イーシーネットにおきましては、インターネットを利用して事業者向けに食材や事務機器・文房具の販売、保険商品の取次等をおこなっております。

#### (注)ホスティング

インターネットに情報を発信するコンピュータ(サーバ)の容量の一部をレンタルするサービス。

[ 事業系統図 ]

事業の系統図は、次のとおりであります。



——▶ 製品・サービスの流れ

- - - -▶ お金の流れ

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又 は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サイネックス・フットワーク	大阪市中央区	50,000	広告出版事業	100	当社の電話帳等配本業務を委託しております。 役員の兼任3人
(連結子会社) 株式会社サイネックス・イーシーネット	大阪市中央区	80,000	インターネットを利用した食材等、事務機器・文房具の販売、保険商品の取次等の事業	68.7	役員の兼任5人
(その他の関係会社) 有限会社商工興産	大阪市天王寺区	3,260	損害保険代理業	(議決権被所有割合) 24.5	損害保険取引を行っております。 役員の兼任1人

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	751(11)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。  
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当連結会計年度中の平均雇用人数であります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比較して減少しているのは、主に退職者の不補充によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
748(9)	36歳8ヶ月	8年5ヶ月	3,744,635

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。  
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当期中の平均雇用人数であります。  
3. 平均年間給与合計は、賞与及び基準外賃金も含んでおります。  
4. 従業員数が前期末に比較して減少しているのは、主に退職者の不補充によるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の回復や内需の拡大により企業収益が好調に推移しました。個人消費につきましても、企業部門の好調さが家計部門にも波及した結果、底堅く推移し、雇用環境にも改善の傾向が見られました。

広告業界におきましては、日本の総広告費は景気回復の影響を受けて2年連続で増加し、特にインターネット広告費につきましましては、モバイル広告も含め、ブロードバンド回線や携帯電話の普及を受けて大幅に増加しました。一方、電話帳広告につきましましては、固定電話の利用者減少による媒体価値の低下などにより、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、紙媒体製品とIT商材とのメディアミックス型の事業転換を推し進めて収益向上に努める一方、損益面におきましては、徹底した経費の見直しをおこないましたが、当社グループの市場である地方経済の不振や商工事業者数の減少、また、営業面におきましては、IT商材の拡大によりそのスキル習得に時間を要したことから、当連結会計年度の業績は、売上高が対前連結会計年度比12.1%減の76億1百万円、営業利益が対前連結会計年度比12.7%減の4億66百万円、経常利益が対前連結会計年度比12.5%減の4億95百万円、当期純利益が対前連結会計年度比36.2%減の1億82百万円となりました。

また、単体決算の業績につきましましては、売上高が対前連結会計年度比12.4%減の75億26百万円、営業利益が対前連結会計年度比7.0%減の4億62百万円、経常利益が対前連結会計年度比6.3%減の5億3百万円、当期純利益が対前連結会計年度比28.1%減の1億85百万円となりました。

事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

#### ペーパーメディア事業

ペーパーメディア事業におきましては、『テレパル50』を中心にメディアミックスの観点からインターネットガイドを充実するなどITメディアとの相乗効果を訴えましたが、電話帳発行地区である地方市町村の景気不振の影響を受け、広告出稿者が減少したことなどにより、売上高は対前連結会計年度比12.5%減の64億92百万円となりました。

#### ニューページ事業

ニューページ事業におきましては、自社発行媒体としてヤフー株式会社の協力を受け、地域情報誌『mi - ya!』のテスト営業を、福岡市とさいたま市で開始しました。一方『健康タウンムック』などの株式会社NTTメディアスコープとの提携にもとづいた都市型生活情報誌の営業活動を継続しましたが、景気回復の地域格差の影響から、発行地区によっては受注高が減少しました。その結果、売上高は対前連結会計年度比29.4%減の6億20百万円となりました。

#### ITメディア事業

ITメディア事業では、地域情報ポータルサイト『CityDO!』へのインターネット広告や、ヤフー株式会社との販売提携による『Yahoo!電話帳』および『Yahoo!クーポン』を紙媒体とのメディアミックス戦略にもとづき、パッケージ販売を積極的に展開した結果、売上高は対前連結会計年度比40.0%増の4億88百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における財政状態は、総資産が65億80百万円（対前年同期比3億51百万円減）、株主資本が33億31百万円（対前年同期比1億29百万円増）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12億40百万円と、期首に比べ、39百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、2億70百万円（対前年同期比89百万円増）の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億85百万円および減価償却費1億84百万円の発生、たな卸資産1億6百万円および売上債権40百万円の減少に対し、前受金3億23百万円の減少、法人税等2億25百万円の支払額等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、2億77百万円（対前年同期比1億57百万円増）の支出となりました。

これは主に、定期預金への預入れと払戻しの収支で1億円、製作本部の設備の更新および販売管理システム等のシステム開発投資で94百万円、戦略的事業提携先との関係強化のため、投資有価証券の取得66百万円の支出等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、32百万円（対前年同期比3億35百万円減）の支出となりました。

これは、配当金の支払額32百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ペーパーメディア事業(千円)	1,612,534	81.2
ニューページ事業(千円)	306,271	81.0
ITメディア事業(千円)	211,705	215.0
合計(千円)	2,130,511	86.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ITメディア事業(千円)	264	27.7
合計(千円)	264	27.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ペーパーメディア事業	5,894,703	84.0	1,860,001	72.5
ニューページ事業	587,758	74.2	39,465	54.9
ITメディア事業	529,109	176.2	132,021	223.6
合計	7,011,571	86.4	2,031,487	75.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ペーパーメディア事業(千円)	6,492,712	87.5
ニューページ事業(千円)	620,229	70.6
ITメディア事業(千円)	488,812	140.0
合計(千円)	7,601,753	87.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善により引き続き景気拡大が続くものと思われ、雇用情勢の改善や個人消費の回復が期待されますが、定率減税の縮小や、社会保障制度の将来に対する不安など、本格的な景気回復への影響が懸念されま

す。広告業界におきましても、インターネット広告は、ブロードバンドの普及や携帯電話利用者の増加により、今後も好調に推移するものと思われませんが、電話帳広告につきましては、当社の市場である地方経済の回復に時間がかかることなどにより、厳しい状況が継続するものと予想されます。

こうした環境に対応すべく、事業ポートフォリオの枠組みとして設けているAD戦略(注)の比重を、D=デジタル、すなわちインターネットや携帯電話を利用した広告メディアに置き、地域情報ポータルサイト『CityDO!』の機能強化をはかり、より品質の高い地域情報が取得できる実用性の高いサイトへと再構築してまいります。『CityDO!』を当社グループのITコアビジネスと位置付け、当社グループの顧客である中小事業者のIT化のプラットフォームとなるさまざまなサービスを提供することにより、顧客の情報発信力を高め、よって集客力向上をはかり、地域社会の景気回復に貢献してまいります。

営業面では、IT商材をより有効に販売するため、給与制度の改定をおこない、営業社員のモチベーションを引き出す施策を実施するほか、商品知識の修得、営業スキルの向上をはかるため社内研修を充実し、営業力の強化をはかるとともに、生産・管理部門におきましては、合理化・省力化をさらに徹底し、利益を生み出す体質へと改革してまいります。

なお、次期より紙媒体広告と電子媒体広告それぞれの成果を明確にするため、事業区分を紙媒体である「ペーパーメディア事業」と「ニューページ事業」を合わせて「プリントメディア事業」とします。

(注) AD戦略

AD戦略とは、A=アナログすなわち印刷物による紙媒体広告と、D=デジタルすなわちITメディア事業におけるインターネットを利用した電子媒体広告とを融合する、いわゆるメディアミックス展開により、相互のスパイラル効果を引き出そうという当社グループが推進するメディア事業の基幹となる戦略です。

#### プリントメディア事業

50音別電話帳『テレパル50』につきましては、当社グループのITメディア商材との連携を深め、携帯電話の利用スタイルの多様化が進む中、すべての広告に二次元バーコードを付し、電話帳利用者が顧客のWebサイトへ簡単にアクセスできる仕組みを施すほか、インターネットナンバー(注)も取り入れ、パソコンからのアクセスも容易にしております。また『Yahoo!電話帳』や『Yahoo!クーポン』のアイコン情報を掲載し、『Yahoo!JAPAN』との連携を深めるほか、業種案内や地図情報、地域の防災情報を掲載し、発行地区での利用者の利便性を向上します。

従来ニューページ事業部門の製品につきましては、ヤフー株式会社との提携関係を強化し、Web連動型情報誌『miya!』の発行を本格化してまいります。一方、株式会社NTTメディアスコープとの提携製品である『健康タウンムック』等の医療・健康情報誌は、発行エリアを都市部中心に厳選の上、発行してまいります。

(注) インターネットナンバー

インターネットナンバー株式会社が提供する、複雑なURLを単純な数字に置き換える仕組みで、利用者はサイトに付された単純な数字を入力することで、目的のサイトにアクセスすることができます。

#### ITメディア事業

A D戦略の要となるITメディア事業につきましては、情報検索ツールとしてのパソコンや携帯電話の普及、広告媒体としてのインターネット広告の台頭という時代背景の中、中小事業者にとってより良いプロモーションを発信できる環境を提案してまいります。

まず、当社グループがITコアビジネスと位置付けて運営するポータルサイト『CityDO!』の機能強化をはかり、中小事業者のITプラットフォームとして顧客の情報発信力を高め、集客力の向上に貢献してまいります。

『CityDO!』は従来、地域情報発信サイトとして、エリアを全面に打ち出したサイト構成を展開してまいりましたが、新たに業種からの情報検索機能を大幅に強化し、両方向からの情報取得を可能といたします。

また、ITに不慣れな顧客でも、自身でホームページ作成から更新までを簡単におこなえるホームページ作成支援ASP（注1）を提供いたします。さらに、本ASPには顧客にとって一番大切な、自社のホームページが検索エンジンで検索された際には検索されやすく、しかも上位に表示されるという希望をかなえるための他には類を見ないSEO（注2）対策がほどこされており、これらは、永きにわたりITに不慣れな中小事業者とのコミュニケーションを大切にしてきた当社グループだからこそ開発できた、簡単な入力だけで困難な作業を自動的にするという当社グループ独自の最新技術であります。

同時に、有力IT企業とのビジネス・アライアンスも積極的に推進し、顧客のビジネスをサポートしてまいります。ヤフー株式会社との提携はその一環であり、これまで販売してまいりました『Yahoo!電話帳』や『Yahoo!クーポン』などに加えて、ヤフー株式会社が展開する地域中小事業者向けの各種サービスを積極的に提案し、当社グループのプリントメディア製品とメディアミックスすることにより、顧客のWebサイトへのアクセス数の向上、ひいては顧客の売上拡大に貢献いたします。

（注1）ASP

Application Service Providerの略。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者あるいはサービスのこと。ユーザーはインターネットを通じてASPの保有するサーバーにインストールされたアプリケーションソフトを利用します。

（注2）SEO

Search Engine Optimizationの略。ある特定の検索エンジンを対象として検索結果でより上位に現れるようにWebページを書き換える技術。検索エンジン最適化、サーチエンジン最適化ともいわれています。当社ではテクノロジーを活用したSEOを施しており、著名な検索サイトで必ず上位に表示されます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．当社グループの事業内容について

##### (1) 経営上の重要な契約について

経営上の重要な契約としては、下記に記載の契約がありますが、これらの契約が何らかの理由により解除された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### イ プリントメディア事業

##### イ ペーパーメディア事業

当社は、ペーパーメディア事業における電話帳の電話番号情報データに関して、次のとおり西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース利用に係る利用契約」を締結して、電話帳発行地区における最新の電話番号情報のオンラインによる提供を受けております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース (T D I S)の利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自 平成13年7月19日 至 平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム(T D I S = Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、N T Tコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行业者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。なお、平成13年7月に本契約締結後、T D I Sデータを利用して電話帳を作成しておりますが、一部発行地区によっては、移行前の従来型の電話帳も残存しております。また、T D I Sデータ利用に当たっては、本契約により「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(平成16年8月31日総務省告示第695号)」の遵守が義務付けられております。

##### ロ ニューページ事業

ニューページ事業におきましては、昭和63年3月より、N T Tグループである株式会社N T Tメディアスコープと提携して情報誌を発行してまいりました。現在の契約内容は、次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	株式会社N T Tメディアスコープ	M S情報誌等の発行に係わる 基本契約書(注)	平成10年1月20日契約 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 以降1年ごとの自動更新

(注) M S情報誌等とは、主に株式会社N T Tメディアスコープが発行する情報誌で、当社は情報誌発行に関し企画、編集、広告販売等の業務を請け負っております。

##### ITメディア事業

ITメディア事業におきまして、平成16年8月、ヤフー株式会社が運営するYahoo!サイト上において同社が提供する『Yahoo!電話帳』『Yahoo!クーポン』に、当社顧客のリンク先URL情報、クーポン情報をリンク設定、もしくは掲載を委託する契約を締結しております。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	Yahoo!サイト上の『Yahoo!電話帳』『Yahoo!クーポン』へ、当社顧客の「ホームページURL情報」および「クーポン情報」をリンク設定もしくは掲載を委託する取次特約店契約	平成17年2月14日契約 自 平成17年2月14日 至 平成18年2月13日 以降1年ごとの自動更新

## (2) 知的財産権について

当社は提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的所有権を侵害しないよう社内のチェック体制整備に努めており、過去において、知的財産権侵害に係る損害賠償や使用差止め等の訴えを起こされた事実はありません。しかしながら、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社のおこなっている事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の事業展開および業績に影響が生じる可能性があります。

## 2. 売上構成比の変動について

当社グループでは、昨今の経営環境の変化に対応すべく、各事業の収益性と発展性との兼ね合いを総合的に勘案・検討しながら、最適な事業ポートフォリオを構築するための取り組みを積極的に進めております。平成18年3月期におきましては、対前連結会計年度比で、ITメディア事業が140.0%と増収となった一方で、ペーパーメディア事業は87.5%、ニューページ事業が70.6%と、前年を下回りました。その主な原因は、地方経済の低迷や固定電話の利用者減少による媒体価値の低下などの外部要因に加え、ITメディアへシフトする中、全社的な営業スキルの向上に時間がかかっていることによるものです。

すでに成熟期を迎えて久しいペーパーメディア事業から、シナジー効果の高い関連分野へ事業領域を拡張していくことは、当社グループがさらなる発展を遂げるうえで不可欠な選択であると考えております。しかしながら、長年培われた業務への熟練によって、販売活動をはじめ、事業活動全般にわたって効率性が高いペーパーメディア事業は、グループの中核事業として重要な収益源であり、経営資源の新規事業へのシフトは、その移行期に限定してみれば、それをおこなうことによる収益機会の喪失とコストの増加をもたらす、業績に影響を与える可能性があります。

## 3. 原材料の市況変動の影響について

当社のプリントメディア事業（ペーパーメディア事業、ニューページ事業）においては、印刷用紙を原材料として使用しております。従いまして、紙の市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたってはありますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 当社を取り巻く事業環境について

情報媒体としてインターネットが急速に普及しており、当社もそのような環境変化に対応するために、地域情報のポータルサイトである『CityDO!』を開設し、紙媒体である『テレパル50』の顧客に対して『CityDO!』への広告募集をおこない、インターネット上で顧客の電話番号情報等の広告が閲覧できる体制をとっております。しかしながら、今後のインターネットの普及度合いによっては、紙媒体による出版物の利用頻度が減少し、当社の今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

## 5. 法的規制について

### (1) 個人情報保護法について

個人情報の適正な取扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）が、平成17年4月1日より全面施行され、個人情報取扱事業者に対する利用目的による制限、適正な取得、安全管理措置等が義務付けられております。当社は個人情報を取扱っているため、個人情報取扱事業者該当いたします。

当社が発行する50音別電話帳につきましては、個人情報保護法の法令解釈指針である経済産業省策定による「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成16年10月22日厚生労働省経済産業省告示第4号）」において、個人情報取扱事業者の義務は課されない旨明記されておりますが、電話帳製作にあたりましては、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載のとおり、西日本電信電話株式会社とのT D I S利用契約において、個人情報保護法の前提となった「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年8月31日総務省告示第695号）」の遵守が義務付けられております。なお、T D I Sデータの正確性の確保については、登録事業者である電気通信事業者各社がその責務を負っております。

当社は個人情報保護法を遵守し個人情報を取扱っておりますが、個人情報の適正な取扱いがおこなわれない場合、あるいは個人情報保護法の解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

### (2) 電気通信事業法について

当社は、インターネット事業に進出するにあたり、平成9年6月に電気通信事業法（昭和59年12月25日法律第86号）に定める一般第二種電気通信事業者の届出をおこなっているため、同法による通信の検閲の禁止、秘密保持義務等の法的規制を受け

ております。

## 6．システム障害について

ITメディア事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があります。また、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社の信用が低下し、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

## 7．電子データのセキュリティについて

### (1) プリントメディア事業

ペーパーメディア事業におきましては、データ漏洩を防止するため、社員教育の徹底をおこなうとともに、システムアクセス時のパスワードの設定、サーバへのアクセスリストの履歴管理により、不正アクセスの防止と不正発見にも努め、またT D I Sデータ処理室に、指紋認証等による入退室管理システムを設置し、入退室管理並びに履歴管理を実施、さらに夜間・休日は警備会社と契約し、ビル全体の入室管理をおこなっております。しかし、万一データの漏洩が発生した場合は、前掲（1．（1）経営上の重要な契約について）記載の「番号情報データベース(T D I S)の利用契約」により、データの提供を停止されるおそれがあるほか、当社の信用が低下し、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

### (2) ITメディア事業

『CityDO!』のサイト運営上、メールマガジンの発信等のため、個人情報のデータベースを構築しております。現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、外部からの不正な手段により、当社システム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。これらの障害が発生した際には、当社に直接的・間接的な損害が生じる可能性があり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース(TDIS)の利用契約(注1)	平成13年7月18日契約 自 平成13年7月19日 至 平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	株式会社NTTメディア スコープ	M S情報誌等の発行に係わる基本 契約書(注2)	平成10年1月20日契約 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	Yahoo!サイト上の『Yahoo! 電話帳』『Yahoo!ク ーポン』へ、当社顧客の「ホーム ページURL情報」および「クーポン 情報」をリンク設定もしくは掲載 を委託する取次特約店契約	平成17年2月14日契約 自 平成17年2月14日 至 平成18年2月13日 以降1年ごとの自動更新

(注)1. 番号情報データベースシステム(TDIS=Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。

2. MS情報誌等とは、主に株式会社NTTメディアスコープが発行する情報誌で、当社は情報誌発行に関し企画、編集、広告販売等の業務を請け負っております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

### 1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その連結財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の金額および開示に影響を与える見積りおよび判断に基づいております。経営者のこれらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上でおこない、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しをおこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表における重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### (1) 売上高の計上方法

ペーパーメディア事業の売上高については、電話帳の発行地区において配本が完了した日、すなわち役務提供が完了した日をもって売上計上しております。

ニューページ事業の売上高については、株式会社NTTメディアスコープとの提携商品は、製品を引渡して検収を受けた日に、また、公共機関などへの設置型の自社製品については、発行部数の50%以上の製品を設置場所に配布が完了した日をもって売上計上しております。

Tメディア事業の売上高については、インターネット広告は、サーバーにアップロードされた日をもって売上計上しております。それ以外の限られたケースでは、商品の引渡しの日をもって売上計上しております。

## (2) 有価証券の評価基準および評価方法

当社グループは、長期的かつ強固な取引関係の維持のため、戦略的な投資を継続的に実施しておりますが、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

その他の有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により貸借対照表価額が変動するため、その結果、純資産額が増減します。

また、その他の有価証券については、時価または実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価または実質価額まで減損処理をおこないます。将来、株式相場下落および投資先企業の業績不振等により時価または実質価額が下落し、回復する見込みがあると認められない場合には、追加的に減損処理をおこなう可能性があります。また、将来、売却をおこなう場合には、現在の含み損益と実際に発生する売却損益が異なる可能性があります。

## (3) 繰延税金資産の計上

当社グループでは、将来年度の会社の収益力に基づく課税所得の見積額により、繰延税金資産の回収可能性を検討しております。過年度に計上した繰延税金資産についても、その回収可能性を毎期見直し、その結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思われなくなった場合には、過大となった金額を取り崩す可能性があります。

## (4) 退職給付費用および債務

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給付水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。割引率は、日本の長期国債の市場利回りを基準にして算出しており、また期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の過去数年間の運用利回りの加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

## 2. 当連結会計年度の経営成績の分析

### (1) 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が76億1百万円（前連結会計年度比12.1%減）、営業利益は4億66百万円（前連結会計年度比12.7%減）、経常利益は4億95百万円（前連結会計年度比12.5%減）、当期純利益1億82百万円（前連結会計年度比36.2%減）と、前連結会計年度に比べ誠に遺憾ながら減収減益となっております。

### (2) 売上高

売上高は、対前連結会計年度比12.1%減収の76億1百万円となりました。

ペーパーメディア事業では、『テレパル50』を中心にメディアミックスの観点からインターネットガイドを充実するなどITメディアとの相乗効果を訴えましたが、電話帳発行地区である地方市町村の景気不振の影響を受け、広告出稿者が減少したことなどにより、対前連結会計年度比12.5%減の64億92百万円となりました。ニューページ事業では、自社発行媒体としてヤフー株式会社の協力を受け、地域情報誌『mi - ya!』のテスト営業を福岡市とさいたま市で開始しました。一方『健康タウンムック』など株式会社NTTメディアスコープとの提携に基づいた都市型生活情報誌の営業活動を継続しましたが、景気回復の地域格差の影響から、発行地区によっては受注高が減少し、対前連結会計年度比29.4%減の6億20百万円となりました。ITメディア事業では、地域情報ポータルサイト『CityDO!』へのインターネット広告や、ヤフー株式会社との販売提携による『Yahoo!電話帳』、『Yahoo!クーポン』を紙媒体とのメディアミックス戦略に基づき、パッケージ販売を積極的に展開したことなどにより、対前連結会計年度比40.0%増の4億88百万円となりました。

### (3) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少により対前連結会計年度比12.1%減の22億11百万円となりました。

売上原価率につきましては、ペーパーメディア事業で1.5%の改善をはかりましたが、ニューページ事業で4.7%、IT事業で13.5%上昇したことにより、全体では対前連結会計年度比変わらずの29.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、対前連結会計年度比12.0%減の42億93百万円と、金額で6億73百万円の減少となりました。これは、人員の見直しをはじめとした給与手当等の人件費、さらに全般的な経費の見直し、削減努力をおこなったことが減少の主な要因であります。

### (4) 営業利益

営業利益は、売上高の減少による売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の減少が下回ったことにより、対前連結会計年度比12.7%減の4億66百万円と、金額で68百万円減少いたしました。

### (5) 営業外損益および経常利益

営業外収益は、対前連結会計年度比7.8%減の44百万円、営業外費用は、対前連結会計年度比6.5%減の15百万円となっております。営業外収益の減少は主に仕入割引の減少によるものであります。また、営業外費用の減少は、主に支払利息の減少によるものであります。

その結果、経常利益は対前連結会計年度比12.5%減の4億95百万円となりました。

### (6) 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益は、過年度損益修正益23百万円、一般債権の洗替による貸倒引当金戻入益13百万円を計上したこと等により40百万円となりました。特別損失は、固定資産の減損損失38百万円、回復する見込みが認められないと判断した投資有価証券の評価損として11百万円計上したこと等により51百万円となっております。

その結果、税金等調整前当期純利益は、対前連結会計年度比9.3%減の4億85百万円となりました。

### (7) 法人税等および当期純利益

法人税は、法人税、住民税及び事業税1億90百万円、法人税等調整額1億22百万円を計上し、純額で3億12百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は、対前連結会計年度比36.2%減の1億82百万円となりました。

## 3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## 4. 戦略的現状と見通し

当社グループは、事業ポートフォリオの枠組みとして、AD戦略を掲げております。AD戦略とは、A = アナログすなわち印刷物による紙媒体広告と、D = デジタルすなわちITメディア事業におけるインターネットを利用した電子媒体広告を融合する、いわゆるメディアミックス展開により、相互のスパイラル効果を引き出そうという、当社グループが推進するメディア事業の基幹となる戦略であります。

当社グループは50年にわたり50音別電話帳『テレパル50』をはじめとして、地域に根ざした情報誌を発行してまいりました。これまで培ってきたノウハウを活かし、情報の保存性や一覧性などの特徴を持つ紙媒体広告と、安価で情報の迅速性、アクセスの容易性などの特徴を持つインターネットを利用した広告やサービスの双方を提供する、いわゆるメディアミックス展開により紙メディアとITメディアとの相互シナジーを引き出すことにより、地域の中小事業者の支援をはかってまいります。

一方、インターネットといえばワールドワイドなイメージが強いですが、安価な広告料、情報の迅速性や情報へのアクセスの容易さなどインターネットの特徴を鑑みますと、インターネットにより最も恩恵を受けるのは当社グループの顧客層である地域の中小事業者であると考えます。インターネットや携帯電話が定着した今日、それらを利用した情報メディアの多様化が進んでいる環境を踏まえ、当社グループは、AD戦略の比重を、D = デジタルに置き、付加価値の高いメディアを低価格で中小事業者のみならず提供してまいりたいと考えております。

## 5. 資本の財源および資金の流動性についての分析

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

総資産は、65億80百万円となり、前連結会計年度に比べ3億51百万円減少しております。

これは、流動資産では現金及び預金、たな卸資産の減少、固定資産では有形固定資産の減少したこと等によるものであります。

#### 負債

負債合計は、32億35百万円となり、前連結会計年度に比べ4億70百万円減少しております。

これは、流動負債では未払法人税等、前受金の減少、固定負債では退職給付引当金の減少したこと等によるものであります。

#### 資本

資本合計は、33億31百万円となり、前連結会計年度に比べ1億29百万円増加しております。

これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、2億70百万円（対前年同期比89百万円増）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億85百万円および減価償却費1億84百万円の発生、たな卸資産1億6百万円および売上債権40百万円の減少に対し、前受金3億23百万円の減少、法人税等2億25百万円の支払額等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、2億77百万円（対前年同期比1億57百万円増）の支出となりました。これは主に、定期預金への預入れと払戻しの収支で1億円、製作本部の設備の更新および販売管理システム等のシステム開発投資で94百万円、戦略的事業提携先との関係強化のため、投資有価証券の取得66百万円の支出等によりものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、32百万円（対前年同期比3億35百万円減）の支出となりました。

これは、配当金の支払額32百万円によるものであります。

#### 現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金および現金同等物の減少額39百万円により、現金および現金同等物の期末残高は、12億40百万円となりました。

### (3) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料費などの売上原価、給与および賞与、交通費、賃借料などの販売費及び一般管理費の営業費用および法人税等の支払いによるものであります。

設備投資資金につきましては、生産能力の拡大と効率化をはかるため、生産設備と業務管理システムの更新を、キャッシュ・フローの動向を考慮しながら、継続的におこなっていく予定であります。

戦略投資資金につきましては、機動的、タイムリーに実施するために手元流動性を重視し、且つ、金融機関からの調達も視野に入れた財務政策を採っています。

機動的な資本政策として自己株式を取得することがあり、当該取得に係る資金需要が発生します。

### (4) 財務政策

当社グループは、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、短期借入金であり、未行使の借入枠利用により調達することが一般的であります。平成18年3月31日現在、短期借入金の残高は、3億50百万円であります。

平成18年3月31日現在、長期借入金の残高はありません。将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、長期借入金による資金調達についても検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および未行使の借入枠により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

#### 6．経営者の問題認識と今後の方針について

一般的な景気回復の兆しはあるものの、当社グループの市場である地方経済の回復には時間がかかることが予想され、厳しい状況が継続するものと認識しています。

こうした事業環境に対応すべく、事業ポートフォリオの枠組みとして設けているAD戦略の比重を、デジタル、すなわちインターネットや携帯電話を利用した広告メディアに置き、当社グループのITコアビジネスと位置付ける地域情報ポータルサイト『CityDO!』の機能強化をはかり、より品質の高い地域情報が取得できる実用性の高いサイトへと再構築し、当社グループの顧客である中小事業者のIT化のプラットフォームとなるさまざまなサービスを提供することにより、顧客の情報発信力を高め、よって集客力向上をはかり、地域社会の景気回復に貢献してまいります。

営業面では、IT商材をより有効に販売するため、商品知識の修得、営業スキルの向上をはかるため社内研修等を充実し、営業力の強化をはかるとともに、合理化・省力化をさらに徹底し、利益を生み出す体質へと改革してまいります。

これらの施策を加速するため、IT企業とのアライアンスやM&Aなど外部経営資源の活用にも積極的に取り組み、当社グループの事業構造の転換を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に製作本部におきまして、電力の安定供給による設備の安定稼働をはかるため、キュービクル高圧受電設備の入替をおこなったほか、シュリンク包装機の導入をおこない、手作業工程の機械化による作業効率の向上をはかりました。また、T D I S 自動編集システムの4次開発への投資をおこなっております。

管理部門におきましては、標準原価システムや財務会計システム等基幹システムの開発、入替をおこない処理の高度化への対応をはかっております。

また、営業車両につきましても、リース満了により69台の入替をおこないました。

そのほか、設備の更新などを含めた当期の設備投資総額は、1億78百万円となりました。

上記の設備資金につきましては、すべて自己資金で賄いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
製作本部 (三重県松阪市)	ペーパーメディア事業・ニュー ページ事業	出版物の生産設 備	296,094	289,827	308,121 (9,981.21)	11,117	905,160	169 (0)
本社 (大阪市中央区)	ペーパーメディア事業・ニュー ページ事業・I Tメディア事業	販売・管理業務 設備	282,926	625	386,948 (3,191.01)	19,954	690,455	63 (9)
青森支店他55支店 (青森県青森市)	ペーパーメディア事業・ニュー ページ事業・I Tメディア事業	販売業務設備	65,236	154	121,468 (854.91)	1,793	188,652	516 (0)

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サイネッ クス・フットワー ク	本社(大阪市 中央区)	電話帳等配本 業	管理業務設 備	-	-	- (-)	60	60	3 (0)
株式会社サイネッ クス・イーシーネ ット	本社(大阪市 中央区)	インターネット を利用した 食材等、事務 機器・文房具 の販売、保険 商品の取次等 の事業	管理業務設 備	-	-	- (-)	244	244	1 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の年間平均雇用人数であります。

3. 株式会社サイネックス・イーシーネットの従業員数1名は、株式会社サイネックスからの出向者であります。

4. 上記の他に主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
製作本部 (三重県松阪市)	ペーパーメディア事業・ ニューページ事業	機械装置 出版物の生産設備	16,572
青森支店他55支店 (青森県青森市)	ペーパーメディア事業・ ニューページ事業・IT メディア事業	車輛運搬具 販売業務設備	157,124

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
株式会社サイネックス・イー シーネット	本社 (大阪市中央区)	工具器具備品 販売業務設備	4,992

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の設備投資については、生産効率、品質の向上等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
製作本部	三重県 松阪市	プリントメ ディア事業	出版物の生産 設備	95,663	-	自己資金	H18.04	H19.03	(注)1
製作本部 本社	三重県 松阪市他	プリントメ ディア事業 ITメディア事 業	販売管理シス テムTDIS 5次 開発	46,960	-	自己資金	H18.04	H19.03	(注)2
青森支店他 51支店・営業 所	青森県 青森市他	プリントメ ディア事業 ITメディア事 業	車輛運搬具	130,927	-	自己資金	H18.04	H19.03	(注)3

(注)1. 主に、折り丁合い、無線綴じライン設備の導入であります。

当ラインの自動化による原価削減効果は、3年後を目途に年間37,500千円を見込んでおります。

2. 主に、販売管理システム、TDISシステム等のシステム開発であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。

3. 自動車の入替であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。

また、リース契約を行う予定であります。投資額は、一括前払いする予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	株式会社大阪証券取引所 「ニッポン・ニュー・マ ーケット - 『ヘラクレス』」	-
計	6,470,660	6,470,660	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	1,300,000	5,270,660	50,000	560,000	11,000	307,095
平成15年11月7日 (注)2	400,000	-	102,000	-	157,000	-
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	70,000	5,740,660	7,700	669,700	7,700	471,795
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	730,000	6,470,660	80,300	750,000	80,300	552,095

(注)1. 新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	700円
引受価額の総額	259,000,000円
発行価額	510円
資本組入額	255円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	9	33	4	1	1,383	1,444	-
所有株式数 (単元)	-	11,013	401	28,806	673	3	23,808	64,704	260
所有株式数の 割合(%)	-	17.02	0.62	44.52	1.04	0.00	36.80	100	-

(注) 自己株式130株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社商工興産	大阪市天王寺区上汐6丁目3番2-205号	1,587	24.52
有限会社サンヨー	大阪市西区北堀江1丁目1番27号	1,109	17.13
村田 吉優	三重県松阪市南町	592	9.15
サイネックス従業員持株会	大阪市中央区瓦屋町3丁目6番13号	367	5.67
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	274	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	170	2.62
村田 信之	三重県松阪市南町	150	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	150	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	103	1.59
村田 笑子	三重県松阪市南町	80	1.23
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	80	1.23
計	-	4,662	72.06

- (注) 1. 有限会社サンヨーは、平成17年5月12日付にて有限会社サンヨー・レックスより商号変更しております。
2. 三菱UFJ信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 三菱UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付にて三菱信託銀行株式会社より商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,470,300	64,703	-
単元未満株式	普通株式 260	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	64,703	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町3丁目6番13号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して適切な配当を実施してまいります。

第41期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、第41期の配当性向は17.5%となりました。

内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	1,190	1,730	1,180
最低(円)	-	-	493	541	490

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。  
なお、平成15年11月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	941	831	873	910	870	640
最低(円)	835	760	802	760	490	523

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		村田 吉優	昭和25年8月11日生	昭和53年9月 自由民主党本部職員退職 昭和53年10月 当社入社 昭和56年8月 当社取締役就任 昭和58年8月 有限会社商工興産代表取締役就任(現任) 昭和62年8月 当社常務取締役就任 平成元年6月 当社取締役副社長就任 平成2年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年1月 株式会社サイネックス・コミュニケーションズ(現 サイネックス・フットワーク)代表取締役社長就任(現任) 平成17年2月 株式会社サイネックス・イーサーネット代表取締役社長(現任)	592,160
取締役 常務執行役員	社長補佐、 営業本部担当	矢野 建治	昭和21年12月11日生	昭和62年9月 山手拓郎事務所退所 昭和62年10月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任(現任)関連会社事業部長 平成6年4月 当社経営計画室長 平成10年4月 当社業務本部担当社長室長 平成15年6月 当社社長室長 平成16年1月 当社営業本部長 平成16年6月 当社常務執行役員(現任) 平成17年7月 当社社長補佐、営業本部担当(現任)	27,900
取締役 常務執行役員	業務本部長	濱口 護也	昭和31年2月10日生	昭和62年3月 三重県土地改良事業団体連合会退職 昭和62年4月 当社入社 平成13年4月 当社業務本部長(現任)兼総務部長 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社社長室長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員(現任)	20,900
取締役 常務執行役員	製作本部長 兼社長室長	西田 正彦	昭和33年3月30日生	昭和56年9月 日本警備保障三重株式会社退社 昭和56年10月 当社入社 平成14年4月 当社製作本部副本部長兼工場総務部長 平成16年4月 当社社長室長(現任) 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社製作本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社常務執行役員(現任)	10,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	営業本部本部長 兼情報通信事業 部長	久保 彰芳	昭和35年 8月24日生	昭和59年 3月 当社入社 平成13年 4月 当社営業本部情報通信事業部長 (現任) 平成16年 6月 当社執行役員 平成17年 1月 当社営業本部副本部長 平成17年 6月 当社取締役就任(現任) 平成17年 7月 当社営業本部長(現任) 平成18年 4月 当社常務執行役員(現任)	52,600
取締役 執行役員	営業本部副本部 長兼九州営業部 部長	福西 哲男	昭和22年 8月15日生	昭和50年 9月 株式会社近畿通信退職 昭和50年 9月 当社入社 平成13年 4月 当社営業本部九州営業部長 (現任) 平成16年 1月 当社営業本部九州営業統括部長 平成16年 6月 当社執行役員(現任) 平成18年 4月 当社営業本部副本部長(現任) 平成18年 6月 当社取締役就任(現任)	11,600
常勤監査役		黒山 健次	昭和19年 5月16日生	平成10年 1月 新日本証券株式会社理事東京支 店長 平成12年 4月 新光証券株式会社理事大阪支店 副支店長 平成15年 5月 同社退社 平成15年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	300
監査役		永井 春夫	昭和26年 4月15日生	昭和52年11月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年10月 永井春夫公認会計士税理士事務 所開設(現任) 平成13年 6月 当社監査役就任(現任)	20,600
監査役		大砂 裕幸	昭和32年12月30日生	昭和61年 4月 弁護士登録 昭和61年 4月 笹川法律事務所入所 平成12年 6月 笹川綜合法律事務所主宰 平成12年 8月 岩井証券株式会社監査役 (現任) 平成15年12月 船場中央法律事務所主宰 (現任) 平成17年10月 当社仮監査役就任 平成18年 6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		森 大亮	昭和18年12月 9日生	昭和41年 4月 協和発酵工業株式会社入社 平成 6年 4月 同社医薬事業部医薬企画管理本 部医薬業務部長 平成14年 6月 協和倉庫運輸株式会社取締役副 社長就任 平成17年12月 同社取締役辞任 平成18年 6月 当社監査役就任(現任)	-
計					736,960

(注) 1. 監査役 4名全員は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 5 名であり、全員取締役を兼務しております。

3. 取締役常務執行役員濱口護也は、代表取締役社長村田吉優の義兄であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、意思決定の迅速化と経営責任を明確にし、経営の適法性、透明性、健全性を向上させるための組織作りに努めるとともに、ステークホルダーのみなさまに対するディスクロージャーと説明責任を厳正に果たし、当社への信頼をより確実なものとすることによって、企業価値を高めてゆきたいと考えております。組織の変革を中心にガバナンスを強化する方向で経営改革を押し進めており、これらを効果的に機能させ、企業としての社会的責任をはたしてまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

##### ・監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、経営環境、事業規模および意思決定の迅速性等勘案し、監査役制度を採用しております。

##### ・社外取締役・社外監査役の選任の状況

監査役は3名全員が社外監査役(内1名は公認会計士、1名は弁護士)であり、監査役制度を維持するなかで当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することで、公正性、透明性を確保し、経営監視体制の強化をはかっております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において社外監査役を1名増員し、合計4名となっております。

##### ・各種委員会の概要

当社は委員会等設置会社ではないため、法律に基づく指名・報酬・監査の3委員会は設置しておりません。現時点では、取締役会または監査役がその各種委員会の機能を担っております。

##### ・社外役員の専従スタッフの配置状況

専従のスタッフは配置しておりませんが、必要に応じて総務部などが対応しております。

##### ・業務執行・経営の監視の仕組み

会社法等法令・社内規程に定める重要事項については毎月1回開催される定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会にて決定するとともに、代表取締役は業務執行の状況を報告し、取締役会にて法令・定款等に違反していないか監督しております。取締役会は5名(平成18年6月29日開催の定時株主総会終結時以後6名)の社内取締役で構成しており、迅速な経営判断ができるように少人数で運営しております。監査役3名(平成18年6月29日開催の定時株主総会終結時以後4名)も法令に基づいて出席し、業務執行の適法性および財産の状況等に関する監査をおこなうほか、必要に応じてそれぞれの専門的な見地から意見を述べ、助言を与えております。

業務執行については執行役員制度を採用しており、取締役会で選定された代表取締役社長および執行役員によって構成される経営会議を毎月1回もしくは2回程度開催し、経営環境の変化に対し、迅速な対応と意思決定ができる体制を採っております。この経営会議において、執行役員毎の担当業務にかかる協議・報告をおこない、代表取締役および執行役員の業務執行に対するチェック機能も果たしております。

取締役会、経営会議の決定事項は、月1回主要な部長が出席する事業推進会議の場で周知徹底することによって、社内全体にわたって迅速にコンセンサスが形成されるよう取り計らっております。

また、日常の業務活動は、社内規程等により、組織における業務分掌および職制ごとの権限、責任を明確にするとともに、組織間の牽制がはたらくよう配慮するほか、全社的な案件については、内容に応じて各種会議において協議、報告する体制を整えております。

当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

さらにコンプライアンス体制構築の一環として、弁護士事務所2カ所と契約を締結し、企業経営、日常業務に関しての法律問題への助言、指導を受ける体制を整えており、外部機関と業務執行部門や内部監査室、監査役ならびに会計監査人が連携して、企業経営の透明性、効率化に取り組んでおります。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は組織体内の独立的な機能として社長直属の内部監査室を設けており、経営諸活動の遂行状況を、合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討、評価し、助言・勧告をおこない、改善を求めることにより、組織体の経営目標の効果的な達成をはかっております。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、テーマに応じて前述の合議体にてそれぞれリスクマネジメントをおこなっており、課題の抽出・把握、対応策の検討ならびに全社への情報伝達など、リスク発生時に迅速で適切な対応ができる組織を構築するようしております。

日常の危機管理は、社内各部署が担当しておこなっております。リスク発生時には職制を通じて速やかに担当の執行役員に情報が伝達されるしくみを設けており、執行役員は代表取締役社長の指揮のもと、迅速・適切な対応をおこなうこととしております。

#### 内部監査および監査役（監査委員会）監査、会計監査の状況

内部監査については、前述の内部監査室2名が担当し、営業拠点を中心に全部門を2年～3年で一巡する計画で業務が的確におこなわれているか監査しております。監査役監査につきましては、監査役3名（平成18年6月29日開催の定時株主総会終結時以後4名）の各々の専門分野に基づき監査役監査計画を策定し、その計画に沿って監査をおこなっております。また、常勤監査役は常日頃から取締役、執行役員と面談し、意見・情報交換をおこなっております。会計監査につきましては、新日本監査法人を会計監査人に選任しており、期を通じて適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、神本満男氏と佐々木健次氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名であります。

内部監査と監査役監査の連携につきましては、毎月1回開催されます監査役会に、内部監査室長も出席して内部監査上の指摘事項、改善状況を報告し、監査役全員で意見交換をおこなっております。内部監査室、監査役監査、会計監査の連携につきましては、各々の年間計画作成や進捗状況について意見交換をおこなうほか、監査報告会等を通じて情報交換をおこない、相互の連携を高めております。

当社のコーポレートガバナンス体制は後記の図のとおりであります。

#### その他

##### ・役員報酬の内容

当事業年度の取締役に対する報酬は61,477千円、監査役に対する報酬は6,750千円で、役員報酬の合計は68,227千円であります。

##### ・監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に基づく報酬は13百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

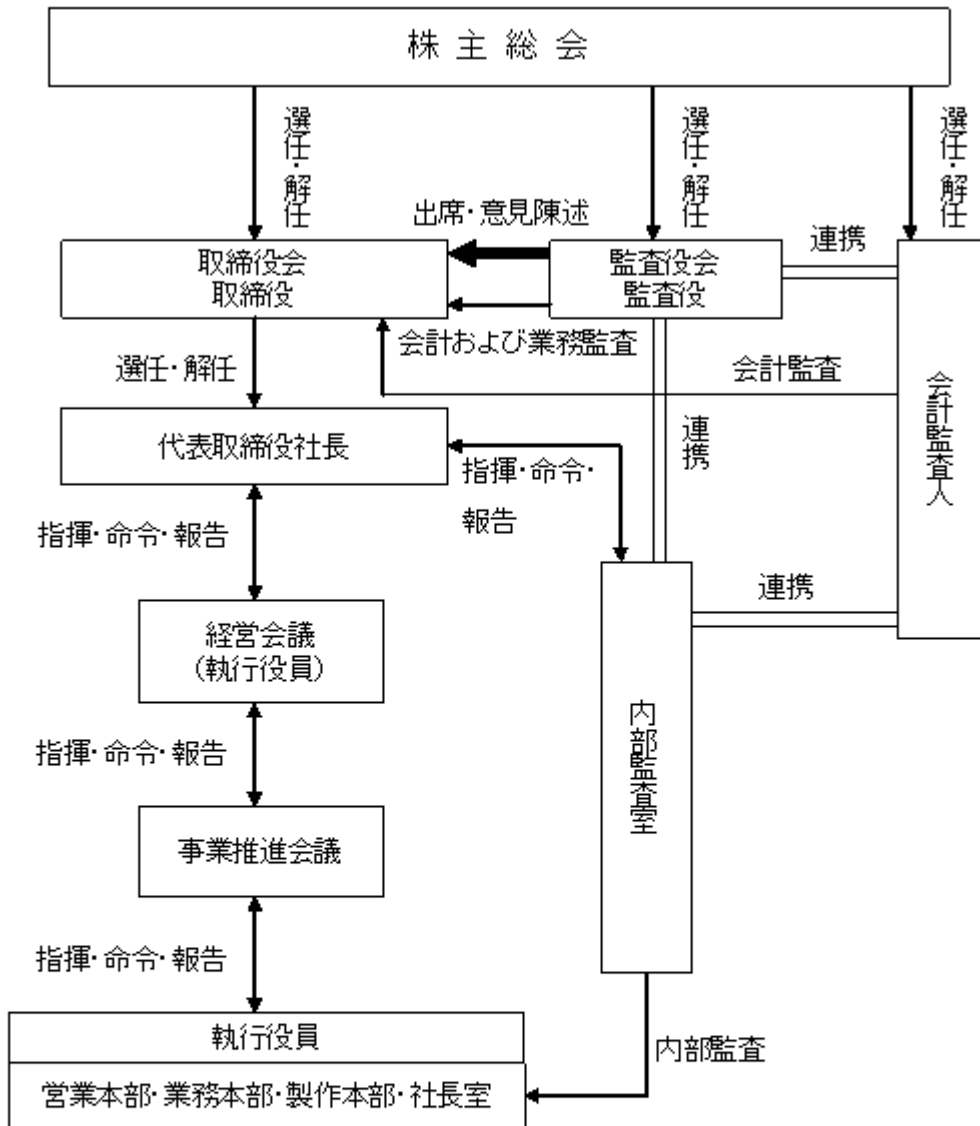
#### （2）会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当する事項はありません。

#### （3）会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営執行の公正性、透明性の確保と維持という観点から、情報開示に積極的に取り組み、アナリスト向け説明会をはじめとする会社説明会の実施や自社ホームページ上でのリリース情報の充実などに努めております。今後、企業価値を高め、当社グループへの信頼をより確実なものとするため、当社グループの最適なコーポレート・ガバナンスを構築してまいります。

当社のコーポレートガバナンス体制は次のとおりであります。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,175,667		2,036,490	
2. 受取手形及び売掛金		334,888		294,310	
3. たな卸資産		338,962		232,043	
4. 繰延税金資産		102,500		76,175	
5. その他		41,627		50,239	
貸倒引当金		72,170		59,104	
流動資産合計		2,921,475	42.1	2,630,155	40.0
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	668,665		644,256	
(2) 機械装置及び運搬具		352,634		290,607	
(3) 土地	2	854,651		816,538	
(4) その他		34,653		33,169	
有形固定資産合計		1,910,604	27.6	1,784,572	27.1
2. 無形固定資産		210,133	3.0	204,767	3.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		521,673		538,272	
(2) 長期貸付金		4,727		8,765	
(3) 繰延税金資産		548,246		465,774	
(4) 敷金及び保証金		293,824		274,329	
(5) その他		525,443		678,617	
貸倒引当金		4,727		5,121	
投資その他の資産合計		1,889,188	27.3	1,960,637	29.8
固定資産合計		4,009,926	57.9	3,949,977	60.0
資産合計		6,931,402	100.0	6,580,132	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		123,871		144,096	
2. 短期借入金	2	350,000		350,000	
3. 未払法人税等		117,437		69,623	
4. 未払消費税等		34,632		21,148	
5. 賞与引当金		180,048		119,926	
6. 前受金		1,233,349		909,647	
7. その他		274,901		336,666	
流動負債合計		2,314,240	33.4	1,951,108	29.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,338,170		1,233,250	
2. 役員退職慰労引当金		53,691		50,800	
固定負債合計		1,391,861	20.1	1,284,050	19.5
負債合計		3,706,102	53.5	3,235,159	49.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		23,730	0.3	13,918	0.2
(資本の部)					
資本金	3	750,000	10.8	750,000	11.4
資本剰余金		552,095	8.0	552,095	8.4
利益剰余金		1,798,835	26.0	1,949,236	29.6
その他有価証券評価差額 金		100,734	1.4	79,818	1.2
自己株式	4	95	0.0	95	0.0
資本合計		3,201,570	46.2	3,331,054	50.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,931,402	100.0	6,580,132	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,647,523	100.0	7,601,753	100.0	
売上原価			2,515,614	29.1	2,211,668	29.1	
売上総利益			6,131,909	70.9	5,390,085	70.9	
販売費及び一般管理費	1		5,596,915	64.7	4,923,215	64.8	
営業利益			534,994	6.2	466,869	6.1	
営業外収益							
1. 受取利息		4,603			4,836		
2. 受取配当金		1,370			1,489		
3. 仕入割引		4,622			465		
4. 受取家賃		28,390			27,532		
5. その他収益		9,323	48,310	0.6	10,229	44,552	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		8,947			5,044		
2. リース契約解約損		100			4,410		
3. 社宅等解約損		2,921			788		
4. 投資組合損失		3,654			2,950		
5. その他費用		912	16,536	0.2	2,273	15,467	0.2
経常利益			566,769	6.6	495,954	6.5	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			13,372		
2. 固定資産売却益	2	3,731			-		
3. 過年度損益修正益	5	4,136			23,127		
4. 投資有価証券売却益		-			3,894		
5. その他		-	7,867	0.1	236	40,630	0.6

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	458			655		
2. 固定資産除却損	4	2,735			356		
3. 減損損失	6	-			38,112		
4. 投資有価証券評価損		36,161			11,665		
5. 会員権評価損		300	39,654	0.5	449	51,241	0.7
税金等調整前当期純利益			534,982	6.2		485,343	6.4
法人税、住民税及び事業税		269,736			190,340		
法人税等調整額		21,007	248,728	2.9	122,060	312,401	4.1
少数株主損失			-	-		9,811	0.1
当期純利益			286,253	3.3		182,753	2.4

【連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			471,795		552,095
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		80,300	80,300	-	-
資本剰余金期末残高			552,095		552,095
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,544,077		1,798,835
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		286,253	286,253	182,753	182,753
利益剰余金減少高					
1. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		2,792		-	
2. 配当金		28,703	31,496	32,352	32,352
利益剰余金期末残高			1,798,835		1,949,236



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		534,982	485,343
減価償却費		192,382	184,573
貸倒引当金の増減額 ( : 減少額)		5,581	12,672
退職給付引当金の増減額 ( : 減少額)		42,719	104,920
役員退職慰労引当金の 減少額		1,628	2,890
賞与引当金の減少額		4,520	60,121
受取利息及び受取配当 金		5,974	6,325
支払利息		8,947	5,044
投資有価証券売却益		-	3,894
投資有価証券評価損		36,161	11,665
売上債権の増減額 ( : 増加額)		61,226	40,577
たな卸資産の減少額		77,139	106,918
仕入債務の増減額 ( : 減少額)		15,670	20,224
未払消費税等の減少額		26,285	13,483
前受金の減少額		164,161	323,702
減損損失		-	38,112
その他		45,604	131,670
小計		664,051	496,120
利息及び配当金の受取 額		6,033	6,213
利息の支払額		8,229	5,458
法人税等の還付額		1,538	34
法人税等の支払額		481,683	225,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		181,709	270,989

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,830,000	1,300,000
定期預金の払戻による収入		2,010,000	1,200,000
投資有価証券の取得による支出		-	66,000
投資有価証券の売却による収入		-	4,500
有形固定資産の取得による支出		214,697	29,180
有形固定資産の売却による収入		11,038	1,619
無形固定資産の取得による支出		92,920	64,896
貸付けによる支出		4,856	4,245
貸付金の回収による収入		129	206
保険積立金の拠出による支出		31,761	32,431
保険積立金の満期等による収入		11,346	12,631
新規連結子会社株式の取得による収入	2	22,454	-
その他		664	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		119,931	277,813

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額 (純額)		400,000	-
社債の償還による支出		100,000	-
株式の発行による収入		160,600	-
自己株式の取得による 支出		95	-
配当金の支払額		28,703	32,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		368,198	32,352
現金及び現金同等物の減少額		306,419	39,176
現金及び現金同等物の期首残高		1,586,087	1,279,667
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,279,667	1,240,490

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社はすべて連結しております。連結子会社は、(株)サイネックス・フットワーク、(株)サイネックス・イーシーネットの2社であります。</p> <p>当連結会計年度において(株)サイネックス・イーシーネットについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、(株)サイネックス・フットワークは、平成17年2月10日に(株)商工ネットワークから商号変更しました。</p>	<p>当社の子会社はすべて連結しております。連結子会社は、(株)サイネックス・フットワーク、(株)サイネックス・イーシーネットの2社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3年～58年 機械装置及び運搬具... 3年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

重要な会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(インターネット広告の売上計上基準の変更)</p> <p>当社においてITメディア事業におけるインターネット広告の売上計上は、電話帳の発行地区において配本が完了した日をもっておこなっておりましたが、サーバーにアップロードされた日をもって売上計上する方法に変更いたしました。これは、従来の販売管理システムではアップロードされた日に売上計上されるように対応できなかったこと、また、電話帳にインターネット広告のホームページアドレスが記載されているなど両者の広告が相互補完的な関係にあることから、配本が完了した日をもって売上計上しておりましたが、インターネット広告の取り扱い件数が増加し、当該売上金額の重要性が相対的に高くなってきたこと及び社内の販売管理システムをカスタマイズしアップロードされた時点で売上計上する集計システムを構築したことから、サーバーにアップロードされた日に売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>また、この売上計上基準の変更に伴い、対応する売上原価の集計方法の見直しをおこない、販売費及び一般管理費として処理しておりましたインターネット広告の製作にかかる人件費を売上原価として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を適用した場合に比べ、売上高64,287千円、売上原価15,778千円、売上総利益48,509千円がそれぞれ増加し、販売費及び一般管理費は15,778千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64,287千円増加しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更は当連結下期におこなわれておりますが、これは新しい集計システムの当連結下期での稼働を受けて、会計方針の変更をおこなう環境が整ったためであります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間末は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、売上高41,755千円、売上原価8,039千円、売上総利益33,715千円がそれぞれ少なく、販売費及び一般管理費は8,039千円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ41,755千円少なく計上されております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は38,112千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資金(前連結会計年度19,226千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当連結会計年度から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資金は15,572千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社宅等解約損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「社宅等解約損」の金額は170千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割20,017千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
1.有形固定資産の減価償却累計額  1,841,011千円	1.有形固定資産の減価償却累計額  1,937,861千円												
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">377,101千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,884</td> </tr> </table>	建物	377,101千円	土地	347,783	計	724,884	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">361,658千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,442</td> </tr> </table>	建物	361,658千円	土地	347,783	計	709,442
建物	377,101千円												
土地	347,783												
計	724,884												
建物	361,658千円												
土地	347,783												
計	709,442												
<p>上記物件について、短期借入金250,000千円の担保に供しております。</p>	<p>上記物件について、短期借入金250,000千円の担保に供しております。</p>												
3.当社の発行済株式総数は、普通株式6,470,660株であります。	3.当社の発行済株式総数は、普通株式6,470,660株であります。												
4.当社が保有する自己株式の数は、普通株式130株であります。	4.当社が保有する自己株式の数は、普通株式130株であります。												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																				
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,404,395千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146,695</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117,122</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,892</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,542</td> </tr> </table>	従業員給与	2,404,395千円	賞与引当金繰入額	146,695	退職給付引当金繰入額	117,122	役員退職慰労引当金繰入額	3,892	貸倒引当金繰入額	30,542	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,164,242千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,208</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,390</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,818</td> </tr> </table>	従業員給与	2,164,242千円	賞与引当金繰入額	93,208	退職給付引当金繰入額	111,390	役員退職慰労引当金繰入額	4,433	貸倒引当金繰入額	27,818
従業員給与	2,404,395千円																				
賞与引当金繰入額	146,695																				
退職給付引当金繰入額	117,122																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,892																				
貸倒引当金繰入額	30,542																				
従業員給与	2,164,242千円																				
賞与引当金繰入額	93,208																				
退職給付引当金繰入額	111,390																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,433																				
貸倒引当金繰入額	27,818																				
2.固定資産売却益は、機械装置及び運搬具3,731千円であります。	2.																				
3.固定資産売却損は、機械装置及び運搬具458千円であります。	3.固定資産売却損は、機械装置及び運搬具655千円あります。																				
4.固定資産除却損は、機械装置及び運搬具2,611千円、その他(工具器具備品)123千円あります。	4.固定資産除却損は、機械装置及び運搬具281千円、その他(工具器具備品)75千円あります。																				
5.過年度損益修正益の内訳は、納税不要となった未払消費税の戻入益4,136千円あります。	5.過年度損益修正益の内訳は、社会保険料預り分の過剰計上による戻入益23,127千円あります。																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
6 .	<p data-bbox="746 226 890 253">6 . 減損損失</p> <p data-bbox="767 264 1329 365">当社グループは、減損会計の適用にあたり事業用資産については支店別に資産のグルーピングをしております。</p> <p data-bbox="767 376 1329 555">当連結会計年度において減損の要否の判定をおこない、地価が著しく下落している遊休土地について帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(38,112千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p data-bbox="767 566 1329 633">なお、回収可能価額は、路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="719 640 1329 840"> <thead> <tr> <th data-bbox="719 640 879 703">地域</th> <th data-bbox="879 640 1038 703">用途</th> <th data-bbox="1038 640 1171 703">種類</th> <th data-bbox="1171 640 1329 703">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="719 703 879 752">新潟県</td> <td data-bbox="879 703 1038 752">遊休資産</td> <td data-bbox="1038 703 1171 752">土地</td> <td data-bbox="1171 703 1329 752">2,776</td> </tr> <tr> <td data-bbox="719 752 879 801">三重県</td> <td data-bbox="879 752 1038 801">遊休資産</td> <td data-bbox="1038 752 1171 801">土地</td> <td data-bbox="1171 752 1329 801">25,921</td> </tr> <tr> <td data-bbox="719 801 879 840">大阪府</td> <td data-bbox="879 801 1038 840">遊休資産</td> <td data-bbox="1038 801 1171 840">土地</td> <td data-bbox="1171 801 1329 840">9,415</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県	遊休資産	土地	2,776	三重県	遊休資産	土地	25,921	大阪府	遊休資産	土地	9,415
地域	用途	種類	減損損失 (千円)														
新潟県	遊休資産	土地	2,776														
三重県	遊休資産	土地	25,921														
大阪府	遊休資産	土地	9,415														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,175,667</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">896,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,279,667</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)サイネックス・イーシーネット (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,027</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金(当社持分)</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">23,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">77,454</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,454</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,175,667	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	896,000	現金及び現金同等物	1,279,667	流動資産	78,027	固定資産	902	流動負債	2,993	利益剰余金(当社持分)	2,792	少数株主持分	23,730	株式の取得価額	55,000	現金及び現金同等物	77,454	差引: 取得による収入	22,454	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,036,490</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">796,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,490</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,036,490	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	796,000	現金及び現金同等物	1,240,490
現金及び預金勘定	2,175,667																												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	896,000																												
現金及び現金同等物	1,279,667																												
流動資産	78,027																												
固定資産	902																												
流動負債	2,993																												
利益剰余金(当社持分)	2,792																												
少数株主持分	23,730																												
株式の取得価額	55,000																												
現金及び現金同等物	77,454																												
差引: 取得による収入	22,454																												
現金及び預金勘定	2,036,490																												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	796,000																												
現金及び現金同等物	1,240,490																												

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	824,343	541,185	283,158	機械装置及び運搬具	744,156	553,558	190,598
その他 (工具器具備品)	163,219	63,660	99,559	その他 (工具器具備品)	149,037	78,239	70,798
合計	987,563	604,845	382,717	合計	893,194	631,797	261,396
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			185,434千円	1年内			141,717千円
1年超			201,440千円	1年超			124,426千円
合計			386,874千円	合計			266,143千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			243,963千円	支払リース料			218,402千円
減価償却費相当額			240,040千円	減価償却費相当額			214,457千円
支払利息相当額			5,118千円	支払利息相当額			4,355千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. 転貸リース取引				2. 転貸リース取引			
(1) 未経過支払リース料				(1) 未経過支払リース料			
1年内			7,904千円	1年内			8,341千円
1年超			32,086千円	1年超			23,745千円
合計			39,990千円	合計			32,086千円
(2) 未経過受取リース料				(2) 未経過受取リース料			
1年内			7,904千円	1年内			8,341千円
1年超			32,086千円	1年超			23,745千円
合計			39,990千円	合計			32,086千円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	200,000	206,820	6,820
	(3)その他	-	-	-
	小計	200,000	206,820	6,820
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,000	206,820	6,820

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	69,587	241,862	172,275	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	
	小計	69,587	241,862	172,275	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	47,124	43,470	3,654	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	
	小計	47,124	43,470	3,654	
合計		116,712	285,333	168,621	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	36,340

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	200,000	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	200,000	-	-

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	200,000	206,080	6,080
	(3)その他	-	-	-
	小計	200,000	206,080	6,080
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,000	206,080	6,080

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,427	230,047	134,620
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,427	230,047	134,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,678	20,500	178
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,678	20,500	178
合計		116,106	250,547	134,441

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,500	3,894	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	75,102
投資事業有限責任組合出資金	12,621



## 5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	200,000	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	200,000	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社が利用している金利スワップ取引は、取引銀行が発行する永久劣後債についての市場金利変動のリスク回避を図るものであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会において承認決議された事項に基づいて総務部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので、記載対象から除いております。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、定年退職における退職金の20%相当額について適格退職年金制度を採用し、それ以外の退職金については退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社においては退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,479,219	1,274,819
(2) 年金資産(千円)	169,035	181,292
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,310,183	1,093,526
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	27,987	139,723
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)	1,338,170	1,233,250
(6) 退職給付引当金(千円)	1,338,170	1,233,250

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	148,716	140,314
(1) 勤務費用(千円)	112,033	108,903
(2) 利息費用(千円)	32,264	32,542
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,342	3,380
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,761	2,248

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.2	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	10,444	5,052
賞与引当金超過額	72,487	48,735
投資有価証券評価損	60,799	29,578
退職給付引当金超過額	513,954	501,168
役員退職慰労引当金超過額	21,615	20,644
会員権評価損	25,609	26,032
貸倒引当金	12,813	17,005
貸倒損失	12,319	9,464
減損損失	-	15,488
その他	10,412	22,008
繰延税金資産小計	740,456	695,178
評価性引当額	5,739	85,644
繰延税金資産合計	734,717	609,533
繰延税金負債		
特別償却準備金	16,083	12,959
その他有価証券評価差額金	67,886	54,623
繰延税金負債合計	83,969	67,583
繰延税金資産の純額	650,747	541,949

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産.....繰延税金資産	102,500	76,175
固定資産.....繰延税金資産	632,216	533,357
固定負債.....繰延税金負債	83,969	67,583

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.3	40.6
(調整)		
住民税均等割	8.4	9.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
法人税額の特別控除	1.9	0.4
評価性引当額	-	14.7
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	64.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは50音別電話帳「テレバル50」発行による広告収入を中心とするメディア事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	村田信之	-	-	当社相談役	(被所有)直接 2.3	-	-	相談料の支払い (注) 2	8,400	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)商工興産	大阪市天王寺区	3,260	保険代理店業	(被所有)直接 25.6	兼任 1人	損害保険代理業	損害保険料の支払い (注) 3	874	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- (注) 2. 村田信之との相談料取引については、内規に基づき決定しております。
- (注) 3. (有)商工興産との損害保険料取引については、一般の市場実勢価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	村田信之	-	-	当社相談役	(被所有)直接 2.3	-	-	相談料の支払い (注) 2	6,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)商工興産	大阪市天王寺区	3,260	保険代理店業	(被所有)直接 24.5	兼任 1人	損害保険代理業	損害保険料の支払い (注) 3	864	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- (注) 2. 村田信之との相談料取引については、内規に基づき決定しております。
- (注) 3. (有)商工興産との損害保険料取引については、一般の市場実勢価格を参考にして決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	494円79銭	1株当たり純資産額	514円80銭
1株当たり当期純利益金額	49円47銭	1株当たり当期純利益金額	28円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円16銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	286,253	182,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,253	182,753
期中平均株式数(株)	5,786,644	6,470,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	35,767	-
(うち新株引受権)	(35,767)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	350,000	350,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,998,016		1,881,399	
2.受取手形		1,406		1,603	
3.売掛金	1	331,337		280,628	
4.製品		205,005		143,933	
5.原材料		13,291		12,864	
6.仕掛品		119,133		74,066	
7.貯蔵品		1,494		1,158	
8.前払費用	1	36,789		45,773	
9.繰延税金資産		102,500		76,175	
10.その他	1	4,490		4,099	
貸倒引当金		72,170		59,104	
流動資産合計		2,741,296	39.6	2,462,600	37.5
固定資産					
(1)有形固定資産	2				
1.建物	3	649,899		627,934	
2.構築物		18,765		16,322	
3.機械及び装置		351,642		289,701	
4.車輛運搬具		992		906	
5.工具器具備品		34,111		32,865	
6.土地	3	854,651		816,538	
有形固定資産合計		1,910,062	27.6	1,784,268	27.1

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			195,110		184,755	
2. その他			14,317		14,317	
無形固定資産合計			209,428	3.1	199,073	3.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			521,673		538,272	
2. 関係会社株式			169,000		169,000	
3. 出資金			8,130		8,130	
4. 長期貸付金			4,727		8,765	
5. 長期前払費用			178,675		113,295	
6. 長期性預金			100,000		300,000	
7. 繰延税金資産			548,246		465,774	
8. 保険積立金			209,364		228,349	
9. 敷金及び保証金			293,824		273,829	
10. その他			27,238		26,788	
貸倒引当金			4,727		5,121	
投資その他の資産合計			2,056,152	29.7	2,127,083	32.4
固定資産合計			4,175,643	60.4	4,110,425	62.5
資産合計			6,916,939	100.0	6,573,025	100.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	1	120,037		135,913	
2.短期借入金	3	350,000		350,000	
3.未払金	1	108,947		215,948	
4.未払費用		117,761		97,532	
5.未払法人税等		117,000		66,045	
6.未払消費税等		33,636		21,879	
7.前受金		1,233,237		909,545	
8.預り金		43,743		20,449	
9.賞与引当金		179,767		119,471	
10.その他		1,159		444	
流動負債合計		2,305,291	33.3	1,937,229	29.5
固定負債					
1.退職給付引当金		1,338,170		1,233,250	
2.役員退職慰労引当金		53,691		50,800	
固定負債合計		1,391,861	20.2	1,284,050	19.5
負債合計		3,697,153	53.5	3,221,280	49.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	750,000	10.8	750,000	11.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		552,095		552,095	
資本剰余金合計		552,095	8.0	552,095	8.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		20,890		20,890	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		3,973		23,864	
(2) 別途積立金		1,512,720		1,612,720	
3. 当期末処分利益		279,467		312,450	
利益剰余金合計		1,817,051	26.2	1,969,926	30.0
その他有価証券評価差額 金		100,734	1.5	79,818	1.2
自己株式	5	95	0.0	95	0.0
資本合計		3,219,786	46.5	3,351,744	51.0
負債資本合計		6,916,939	100.0	6,573,025	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		8,239,291			7,059,539		
2. インターネット広告 関連売上高		349,275	8,588,567	100.0	467,060	7,526,599	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		235,559			205,005		
(2) 当期製品製造原価		2,410,828			1,963,589		
合計		2,646,388			2,168,594		
(3) 製品期末たな卸高		205,005			143,933		
(4) 他勘定振替高	1	25,175	2,416,207		24,963	1,999,698	
2. インターネット広告 関連売上原価			99,406			196,219	
売上原価合計			2,515,614	29.3	2,195,918		29.2
売上総利益			6,072,953	70.7	5,330,681		70.8
販売費及び一般管理費	1、2		5,575,759	64.9	4,868,317		64.7
営業利益			497,193	5.8	462,364		6.1

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		572			806		
2. 有価証券利息		4,030			4,028		
3. 受取配当金		1,370			1,489		
4. 仕入割引		4,622			465		
5. 受取家賃	8	30,447			29,017		
6. 関係会社手数料	8	-			6,728		
7. その他収益	8	16,016	57,059	0.7	14,424	56,959	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		8,642			5,044		
2. 社債利息		305			-		
3. リース契約解約損		100			4,410		
4. 社宅等解約損		2,921			788		
5. 投資組合損失		3,654			2,950		
6. その他費用		912	16,536	0.2	2,201	15,396	0.2
経常利益			537,717	6.3		503,927	6.7
特別利益							
1. 過年度損益修正益	4	4,136			23,127		
2. 貸倒引当金戻入益		-			13,372		
3. 固定資産売却益	3	3,731			-		
4. 投資有価証券売却益		-			3,894		
5. その他		-	7,867	0.1	236	40,630	0.5
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	458			655		
2. 固定資産除却損	6	2,735			356		
3. 減損損失	7	-			38,112		
4. 投資有価証券評価損		36,161			11,665		
5. 会員権評価損		300	39,654	0.5	449	51,241	0.6
税引前当期純利益			505,930	5.9		493,316	6.6

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		269,316			186,027		
法人税等調整額		21,007	248,308	2.9	122,060	308,088	4.1
当期純利益			257,621	3.0		185,227	2.5
前期繰越利益			21,845			127,223	
当期末処分利益			279,467			312,450	

製造原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		581,937	24.6	480,688	25.1
労務費		690,373	29.2	608,778	31.7
外注加工費		672,367	28.5	470,791	24.5
経費	1	419,003	17.7	358,548	18.7
当期総製造費用		2,363,681	100.0	1,918,806	100.0
期首仕掛品たな卸高		166,433		119,133	
合計		2,530,115		2,037,939	
期末仕掛品たな卸高		119,133		74,066	
他勘定振替高	2	152		283	
当期製品製造原価		2,410,828		1,963,589	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別の工程別総合原価計算であり、実際原価と標準原価との原価差額の処理は、月次及び期末において製品、仕掛品及び売上原価等に配賦しております。 1. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 98,323千円 荷造運送費 68,197千円 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品費 152千円	原価計算の方法 同左 1. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 111,966千円 荷造運送費 54,997千円 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品費 283千円

インターネット広告関連売上原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		16,658	16.8	31,786	16.2
外注費		70,466	70.9	152,232	77.6
経費		12,281	12.3	12,199	6.2
インターネット広告 関連売上原価		99,406	100.0	196,219	100.0



【利益処分計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			279,467		312,450
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		1,714	1,714	4,933	4,933
合計			281,181		317,384
利益処分額					
1. 配当金		32,352		32,352	
2. 任意積立金					
特別償却準備金積立 額		21,606		-	
別途積立金		100,000	153,958	150,000	182,352
次期繰越利益			127,223		135,031

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3年~58年 機械及び装置..... 3年~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度のその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(インターネット広告の売上計上基準の変更)</p> <p>ITメディア事業におけるインターネット広告の売上計上は、電話帳の発行地区において配本が完了した日をもっておこなっておりましたが、サーバーにアップロードされた日をもって売上計上する方法に変更いたしました。これは、従来の販売管理システムではアップロードされた日に売上計上されるように対応できなかったこと、また、電話帳にインターネット広告のホームページアドレスが記載されているなど両者の広告が相互補完的な関係にあることから、配本が完了した日をもって売上計上しておりましたが、インターネット広告の取り扱い件数が増加し、当該売上金額の重要性が相対的に高くなってきたこと及び社内の販売管理システムをカスタマイズしアップロードされた時点で売上計上する集計システムを構築したことから、サーバーにアップロードされた日に売上計上する方法に変更いたしました。また、この売上計上基準の変更に伴い、対応する売上原価の集計方法の見直しをおこない、販売費及び一般管理費として処理しておりましたインターネット広告の製作にかかる人件費を売上原価として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を適用した場合に比べ、売上高64,287千円、売上原価15,778千円、売上総利益48,509千円がそれぞれ増加し、販売費及び一般管理費は15,778千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ64,287千円増加しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更は当下期におこなわれておりますが、これは新しい集計システムの当下期での稼働を受けて、会計方針の変更をおこなう環境が整ったためであります。</p> <p>従って、当中間期は従来の方法によっておりますが、当中間期は、変更後の方法によった場合に比べ、売上高41,755千円、売上原価8,039千円、売上総利益33,715千円がそれぞれ少なく、販売費及び一般管理費は8,039千円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ41,755千円少なく計上されております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は38,112千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資金(前事業年度19,226千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当事業年度から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資金は15,572千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 売上高の表示については、従来「製品売上高」、「商品売上高」、「受取販売手数料」に区分して表示しておりましたが、業務内容の変化に対応し、その実態をより明瞭に表示するため、当期より「製品売上高」に含まれていた電話帳関連売上高を「製品売上高」、「製品売上高」に含まれていたインターネット広告関連売上高、「商品売上高」および「受取販売手数料」を「インターネット広告関連売上高」として区分表示することといたしました。なお、前期の表示方法で示すと下記のとおりであります。</p> <p>また、この売上区分の変更に伴い、対応する売上原価もそれぞれ「製品売上原価」、「インターネット広告関連売上原価」に区分して表示しております。</p> <table data-bbox="156 1283 678 1391"> <tr> <td>製品売上高</td> <td>8,554,688千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>18,049千円</td> </tr> <tr> <td>受取販売手数料</td> <td>15,829千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社宅等解約損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「社宅等解約損」の金額は170千円であります。</p>	製品売上高	8,554,688千円	商品売上高	18,049千円	受取販売手数料	15,829千円	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社手数料」は、営業外収益の総額の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社手数料」の金額は3,300千円であります。</p>
製品売上高	8,554,688千円						
商品売上高	18,049千円						
受取販売手数料	15,829千円						

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割20,017千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,912千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,395</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,840,679千円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">377,101千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,884</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,470,660株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式130株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社について、未経過リース料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)サイネックス・フットワーク (注1)</td> <td style="text-align: center;">39,990</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)サイネックス・イーシーネット (注2)</td> <td style="text-align: center;">23,229</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) (株)サイネックス・フットワークは、平成17年2月10日に(株)商工ネットワークから商号変更しました。</p> <p>(注2) 平成17年2月10日付をもって(株)サイネックス・イーシーネットを設立しております。</p>	売掛金	5,912千円	前払費用	367	買掛金	23,395	未払金	105	建物	377,101千円	土地	347,783	計	724,884	短期借入金	250,000千円	計	250,000	授権株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,470,660株	保証先	金額(千円)	内容	(株)サイネックス・フットワーク (注1)	39,990	リース債務	(株)サイネックス・イーシーネット (注2)	23,229	リース債務	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,950</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,937,291千円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">361,658千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,442</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,470,660株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式130株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社について、未経過リース料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)サイネックス・フットワーク</td> <td style="text-align: center;">32,086</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)サイネックス・イーシーネット</td> <td style="text-align: center;">18,565</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	2,152千円	前払費用	52	その他(流動資産)	308	買掛金	27,950	未払金	515	建物	361,658千円	土地	347,783	計	709,442	短期借入金	250,000千円	計	250,000	授権株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,470,660株	保証先	金額(千円)	内容	(株)サイネックス・フットワーク	32,086	リース債務	(株)サイネックス・イーシーネット	18,565	リース債務
売掛金	5,912千円																																																																				
前払費用	367																																																																				
買掛金	23,395																																																																				
未払金	105																																																																				
建物	377,101千円																																																																				
土地	347,783																																																																				
計	724,884																																																																				
短期借入金	250,000千円																																																																				
計	250,000																																																																				
授権株式数	普通株式	22,000,000株																																																																			
発行済株式総数	普通株式	6,470,660株																																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																																			
(株)サイネックス・フットワーク (注1)	39,990	リース債務																																																																			
(株)サイネックス・イーシーネット (注2)	23,229	リース債務																																																																			
売掛金	2,152千円																																																																				
前払費用	52																																																																				
その他(流動資産)	308																																																																				
買掛金	27,950																																																																				
未払金	515																																																																				
建物	361,658千円																																																																				
土地	347,783																																																																				
計	709,442																																																																				
短期借入金	250,000千円																																																																				
計	250,000																																																																				
授権株式数	普通株式	22,000,000株																																																																			
発行済株式総数	普通株式	6,470,660株																																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																																			
(株)サイネックス・フットワーク	32,086	リース債務																																																																			
(株)サイネックス・イーシーネット	18,565	リース債務																																																																			



前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は100,734千円であります。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は79,818千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,175千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(見本費・販売促進費等)</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配本費</td> <td style="text-align: right;">378,238千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,390,102</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146,414</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117,122</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,892</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">375,052</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">284,037</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">335,423</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,517</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,542</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益は、機械及び装置3,731千円であります。</p> <p>4. 過年度損益修正益は、納税不要となった未払消費税の戻入益4,136千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、機械及び装置458千円であります。</p> <p>6. 固定資産除却損は、機械及び装置2,599千円、車輛運搬具11千円、工具器具備品123千円あります。</p>	販売費及び一般管理費	25,175千円	(見本費・販売促進費等)		配本費	378,238千円	従業員給与	2,390,102	賞与引当金繰入額	146,414	退職給付引当金繰入額	117,122	役員退職慰労引当金繰入額	3,892	法定福利費	375,052	旅費交通費	284,037	地代家賃	335,423	減価償却費	23,517	貸倒引当金繰入額	30,542	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">24,963千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(見本費・販売促進費等)</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は16%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配本費</td> <td style="text-align: right;">334,284千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,152,264</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,752</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,390</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">333,796</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">225,510</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">316,752</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,644</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,818</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 過年度損益修正益は、社会保険料預り分の過剰計上による戻入益23,127千円あります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、機械及び装置655千円あります。</p> <p>6. 固定資産除却損は、機械及び装置281千円、工具器具備品75千円あります。</p>	販売費及び一般管理費	24,963千円	(見本費・販売促進費等)		配本費	334,284千円	従業員給与	2,152,264	賞与引当金繰入額	92,752	退職給付引当金繰入額	111,390	役員退職慰労引当金繰入額	4,433	法定福利費	333,796	旅費交通費	225,510	地代家賃	316,752	減価償却費	66,644	貸倒引当金繰入額	27,818
販売費及び一般管理費	25,175千円																																																
(見本費・販売促進費等)																																																	
配本費	378,238千円																																																
従業員給与	2,390,102																																																
賞与引当金繰入額	146,414																																																
退職給付引当金繰入額	117,122																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,892																																																
法定福利費	375,052																																																
旅費交通費	284,037																																																
地代家賃	335,423																																																
減価償却費	23,517																																																
貸倒引当金繰入額	30,542																																																
販売費及び一般管理費	24,963千円																																																
(見本費・販売促進費等)																																																	
配本費	334,284千円																																																
従業員給与	2,152,264																																																
賞与引当金繰入額	92,752																																																
退職給付引当金繰入額	111,390																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,433																																																
法定福利費	333,796																																																
旅費交通費	225,510																																																
地代家賃	316,752																																																
減価償却費	66,644																																																
貸倒引当金繰入額	27,818																																																



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	80,157	29,857	50,299	機械及び装置	80,157	45,631	34,525
車輛運搬具	678,596	483,515	195,080	車輛運搬具	598,409	471,871	126,538
工具器具備品	139,219	62,860	76,359	工具器具備品	125,037	72,639	52,398
合計	897,973	576,233	321,739	合計	803,604	590,142	213,461
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		172,865千円		1年内		128,639千円
	1年超		150,788千円		1年超		86,852千円
	合計		323,654千円		合計		215,491千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		233,264千円		支払リース料		203,543千円
	減価償却費相当額		230,998千円		減価償却費相当額		201,414千円
	支払利息相当額		2,679千円		支払利息相当額		2,063千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	10,444	5,052
賞与引当金超過額	72,374	48,550
投資有価証券評価損	56,814	29,578
退職給付引当金超過額	513,954	501,168
役員退職慰労引当金超過額	21,615	20,644
会員権評価損	25,609	26,032
貸倒損失	10,910	14,924
減損損失	-	15,488
その他	22,993	19,193
繰延税金資産小計	734,717	680,633
評価性引当額	-	71,099
繰延税金資産合計	734,717	609,533
繰延税金負債		
特別償却準備金	16,083	12,959
その他有価証券評価差額金	67,886	54,623
繰延税金負債合計	83,969	67,583
繰延税金資産の純額	650,747	541,949

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.3	40.6
(調整)		
住民税均等割	8.8	9.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
法人税額の特別控除	1.9	0.3
評価性引当額	-	14.4
その他	1.5	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	62.5

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	497円61銭	1株当たり純資産額	518円00銭
1株当たり当期純利益金額	44円52銭	1株当たり当期純利益金額	28円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	257,621	185,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,621	185,227
期中平均株式数(株)	5,786,644	6,470,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	35,767	-
(うち新株引受権)	(35,767)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)クインランド	550	105,600
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	35	45,500
		(株)神戸デジタル・ラボ	200	40,000
		近畿日本鉄道(株)	56,650	26,002
		(株)第三銀行	50,000	20,500
		アイコム(株)	4,000	16,240
		(株)ビジャスト	200	16,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	15	14,445
		夢の街創造委員会(株)	100	12,500
		(株)日立製作所	10,000	8,330
	その他(10銘柄)	13,597.14	20,532	
計		135,347.14	325,650	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	三井住友銀行ユーロ円建て永久劣後債券	200,000	200,000
計		200,000	200,000	

## 【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	WIC1号投資事業有限責任組合	6	12,621
計		6	12,621	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,633,633	14,119	199	1,647,553	1,019,619	36,084	627,934
構築物	61,748	220	-	61,968	45,645	2,662	16,322
機械及び装置	1,086,629	11,966	17,216	1,081,380	791,678	71,351	289,701
車輛運搬具	16,263	-	-	16,263	15,357	86	906
工具器具備品	97,815	2,875	2,835	97,855	64,989	4,045	32,865
土地	854,651	-	38,112 (38,112)	816,538	-	-	816,538
有形固定資産計	3,750,741	29,180	58,363 (38,112)	3,721,559	1,937,291	114,231	1,784,268
無形固定資産							
ソフトウェア	461,856	58,739	101,205	419,389	234,633	69,093	184,755
その他	14,317	-	-	14,317	-	-	14,317
無形固定資産計	476,174	58,739	101,205	433,707	234,633	69,093	199,073
長期前払費用	467,238	78,740	431,184	114,795	1,500	722	113,295
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	：キュービクル高圧受電設備	12,000千円
ソフトウェア	：基幹システム開発支援	43,200千円
長期前払費用	：車輛リースの新規契約による前払額	77,900千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	：リョービオフセット印刷機3200PCX5・6号機	12,236千円
土地	：減損損失によるもの	38,112千円
長期前払費用	：車輛リース期間対応による減少	138,388千円



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		750,000	-	-	750,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(6,470,660)	( - )	( - )	(6,470,660)
	普通株式（千円）	750,000	-	-	750,000
	計（株）	(6,470,660)	( - )	( - )	(6,470,660)
	計（千円）	750,000	-	-	750,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	552,095	-	-	552,095
	計（千円）	552,095	-	-	552,095
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	20,890	-	-	20,890
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）2（千円）	3,973	21,606	1,714	23,864
	別途積立金（注）3（千円）	1,512,720	100,000	-	1,612,720
	計（千円）	1,537,584	121,606	1,714	1,657,476

（注）1．当期末における自己株式数は、130株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3．当期増加額は、前期決算の利益処分の積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	76,897	55,283	27,118	40,836	64,225
賞与引当金	179,767	119,471	179,767	-	119,471
役員退職慰労引当金	53,691	4,433	7,324	-	50,800

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	32,883
預金の種類	
当座預金	115,948
普通預金	836,567
定期預金	794,000
積立預金	102,000
小計	1,848,516
合計	1,881,399

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
飛石機械産業(株)	400
(株)インターサイエンス	252
スタジオ・ステップin	250
(有)福山石材デザイン工業	110
(有)ダブリュエイチ企画	105
その他	485
合計	1,603

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	781
5月	420
6月	362
7月	39
8月以降	-
合計	1,603

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱NTTメディアスコープ	61,047
ヤフー㈱	10,197
㈱サイネックス・フットワーク	2,152
飯野町商工会	900
㈲白浜工務店	672
その他	205,660
合計	280,628

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
331,337	7,917,701	7,968,410	280,628	96.6	14

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額（千円）
ペーパーメディア事業	143,933
合計	143,933

ホ．原材料

品目	金額（千円）
印刷用紙	11,521
版材	645
インキ	512
フィルム	96
その他	88
合計	12,864

へ．仕掛品

品目	金額（千円）
ペーパーメディア事業	72,344
ニューページ事業	1,722
合計	74,066

ト．貯蔵品

品目	金額（千円）
印紙・切手・回数券・図書券	597
消耗品	560
合計	1,158

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で541,949千円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ソルワット	37,821
(株)サイネックス・フットワーク	27,950
新生紙パルプ商事(株)	18,438
ヤフー(株)	15,857
オリエント紙業(有)	8,123
その他	27,721
合計	135,913

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	75,000
三重信用金庫	50,000
(株)第三銀行	25,000
合計	350,000

八．前受金

区分	金額（千円）
顧客からの営業前受金（46,991件）	909,545
合計	909,545

二．退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	1,093,526
未認識数理計算上の差異	139,723
合計	1,233,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞

(注) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款変更をおこない、公告の方法として電子公告を採用することといたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれをおこなうこととしております。

なお、当社の公告については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.scinex.co.jp/>

株主に対する特典

毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様に対し、携帯電話用プリペイドカード「携帯電話テレカ」及び三重県榊原温泉提携旅館で利用可能な「温泉宿泊割引券」を下記の基準により贈呈します。

(1) 贈呈基準

所有株式数(株)	携帯電話テレカ	温泉宿泊割引券
100～999	500円相当 1枚	-
1,000～4,999	500円相当 2枚	2枚
5,000～9,999	500円相当 2枚	3枚
10,000～(上限)	500円相当 2枚	4枚

(2) 有効期限

携帯電話テレカ

登録有効期限、利用方法はカード裏面記載。登録日より5ヶ月間有効。

温泉宿泊割引券

毎年7月1日から翌年6月末日まで。

(3) 贈呈時期

毎年1回6月に送付を予定しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成16年4月1日～至平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成17年4月1日～至平成17年9月30日）平成17年12月16日近畿財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成17年6月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神本 満男 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木 健次 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載のとおり、会社はITメディア事業におけるインターネット広告の売上計上基準及び売上原価の集計方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神本 満男 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木 健次 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社はITメディア事業におけるインターネット広告の売上計上基準及び売上原価の集計方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。